



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,578	0.2	1,213	△14.8	1,411	3.6	1,073	△17.4
30年3月期第2四半期	19,545	5.9	1,424	82.9	1,362	—	1,300	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 586百万円(△61.8%) 30年3月期第2四半期 1,536百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	72.68	—
30年3月期第2四半期	88.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	52,032	20,613	39.6
30年3月期	52,424	20,248	38.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,606百万円 30年3月期 20,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△2.8	2,000	△20.8	2,100	△23.9	1,500	13.1	101.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	14,776,321株	30年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	93株	30年3月期	93株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	14,776,228株	30年3月期2Q	14,776,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月21日(水)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調に推移している企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、西日本豪雨などの自然災害の発生、米国の保護主義的な通商政策による輸出環境の悪化の懸念、原油高や円安による原材料価格の上昇、英国におけるEU離脱交渉の行方など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。しかしながら、国内では前期に取り組んだ郊外型商業施設への納入が終了したことなどから、売上は伸び悩みました。海外においては、英国を中心とした欧州事業は堅調に推移しました。また、アジア市場においては依然として厳しい競争環境にありますが、大口案件の獲得など売上は回復傾向にあります。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、195億78百万円（前年同四半期比0.2%の増収）となりました。

製造部門における継続した品質改善活動および原価低減活動、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上総利益が減少したこともあり、営業利益は12億13百万円（前年同四半期比14.8%の減益）となりました。営業外収益において、主に為替予約契約の実行に伴う為替差益が発生したことにより、経常利益は14億11百万円（前年同四半期比3.6%の増益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億73百万円（前年同四半期比17.4%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。前期に発刊したカタログ「LEDZ Pro. Vol. 2」および「ABITAGE」が、当第2四半期連結累計期間においても売上に貢献しております。海外市場においては、欧州市場を中心に売上は順調に推移しました。また、前期に発刊したアジア市場向けカタログ「sync」については、市場にマッチした製品が顧客から高い評価を得ており、現地企業に対し積極的な販売活動を行っております。

この結果、売上高は160億37百万円（前年同四半期比7.6%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）になり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、11億80百万円（前年同四半期比34.8%の減益）となりました。

#### ② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する、高効率LED照明器具の消費電力削減効果や商品やサービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が、高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に推移しました。

この結果、売上高は42億8百万円（前年同四半期比1.9%の増収）となり、セグメント利益は3億33百万円（前年同四半期比14.3%の増益）となりました。

#### ③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開するだけでなく、3月には照明器具関連事業とコラボレーションした新カタログを発刊し、従来の家具だけでなく照明器具も合わせた販売促進活動を強化し、東京五輪に向けて需要が拡大するホテルやショールームなどの需要の取り込みに注力しました。更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は13億14百万円（前年同四半期比139.4%の増収）となり、セグメント利益は1億23百万円（前年同四半期は41百万円のセグメント損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、520億32百万円（前連結会計年度末比3億92百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加18億97百万円、受取手形及び売掛金の減少5億50百万円、たな卸資産の減少6億91百万円および有形固定資産の減少5億16百万円によるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、314億19百万円（前連結会計年度末比7億56百万円の減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億16百万円および有利子負債の減少5億30百万円によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、206億13百万円（前連結会計年度末比3億64百万円の増加）となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上10億73百万円、配当金の支払いによる減少2億21百万円、繰延ヘッジ損益の増加2億27百万円および為替換算調整勘定の減少7億1百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、108億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億97百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、35億92百万円（前年同四半期は34億35百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益14億8百万円、減価償却費16億45百万円、売上債権の減少による増加4億78百万円およびたな卸資産の減少による増加6億円、減少要因として法人税等の支払額3億96百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、10億95百万円（前年同四半期は4億32百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億74百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億1百万円（前年同四半期は21億11百万円の減少）となりました。

主な要因は、増加要因として長期借入れによる収入15億50百万円および短期借入金の純増減額16億63百万円、減少要因として長期借入金の返済による支出37億15百万円および配当金の支払額2億22百万円であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月27日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,915	10,813
受取手形及び売掛金	6,798	6,248
商品及び製品	7,504	7,066
仕掛品	305	218
原材料及び貯蔵品	1,576	1,408
その他	1,926	1,672
貸倒引当金	△127	△116
流動資産合計	26,899	27,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,473	9,407
減価償却累計額	△3,524	△3,677
建物及び構築物(純額)	5,949	5,730
機械装置及び運搬具	2,907	2,950
減価償却累計額	△2,142	△2,245
機械装置及び運搬具(純額)	765	704
レンタル資産	13,225	13,587
減価償却累計額	△6,133	△6,744
レンタル資産(純額)	7,092	6,842
土地	3,774	3,776
リース資産	1,191	1,150
減価償却累計額	△744	△674
リース資産(純額)	446	476
建設仮勘定	312	325
その他	3,034	3,026
減価償却累計額	△2,536	△2,562
その他(純額)	497	463
有形固定資産合計	18,837	18,320
無形固定資産		
ソフトウェア	344	315
のれん	3,223	2,958
その他	99	102
無形固定資産合計	3,667	3,377
投資その他の資産		
投資有価証券	280	269
繰延税金資産	809	839
関係会社株式	21	22
退職給付に係る資産	—	3
その他	2,010	1,975
貸倒引当金	△101	△89
投資その他の資産合計	3,020	3,022
固定資産合計	25,525	24,720
資産合計	52,424	52,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,023	2,906
短期借入金	2,750	4,410
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	6,840	5,878
リース債務	192	185
未払法人税等	467	413
賞与引当金	510	506
役員賞与引当金	59	14
製品保証引当金	903	790
その他	1,657	1,754
流動負債合計	16,545	17,001
固定負債		
社債	210	140
長期借入金	12,977	11,774
リース債務	415	468
繰延税金負債	692	725
役員退職慰労引当金	445	453
退職給付に係る負債	180	154
その他	707	701
固定負債合計	15,630	14,417
負債合計	32,175	31,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	8,468	9,321
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,163	20,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	73
繰延ヘッジ損益	△171	55
為替換算調整勘定	1,201	500
退職給付に係る調整累計額	△34	△39
その他の包括利益累計額合計	1,078	590
非支配株主持分	7	6
純資産合計	20,248	20,613
負債純資産合計	52,424	52,032

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,545	19,578
売上原価	12,064	12,397
売上総利益	7,481	7,180
販売費及び一般管理費	6,056	5,967
営業利益	1,424	1,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	52
受取賃貸料	48	48
為替差益	91	329
その他	18	37
営業外収益合計	187	467
営業外費用		
支払利息	106	96
売上割引	95	84
その他	47	87
営業外費用合計	250	268
経常利益	1,362	1,411
特別利益		
固定資産売却益	351	14
特別利益合計	351	14
特別損失		
固定資産除売却損	8	17
デリバティブ評価損	37	—
特別損失合計	46	17
税金等調整前四半期純利益	1,667	1,408
法人税、住民税及び事業税	443	350
法人税等調整額	△76	△15
法人税等合計	366	335
四半期純利益	1,301	1,073
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,300	1,073



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,301	1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△9
繰延ヘッジ損益	159	227
為替換算調整勘定	68	△701
退職給付に係る調整額	△9	△4
その他の包括利益合計	234	△487
四半期包括利益	1,536	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,535	586
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,667	1,408
減価償却費	1,600	1,645
のれん償却額	88	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△61	△113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△29	△52
支払利息	106	96
固定資産除売却損益(△は益)	△342	3
売上債権の増減額(△は増加)	986	478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△269	600
仕入債務の増減額(△は減少)	405	△62
未払金の増減額(△は減少)	△221	142
その他	△84	△164
小計	3,886	4,036
利息及び配当金の受取額	29	52
利息の支払額	△112	△99
法人税等の支払額	△367	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,435	3,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,247	△1,074
有形固定資産の売却による収入	388	14
無形固定資産の取得による支出	△43	△61
定期預金の預入による支出	△164	—
定期預金の払戻による収入	600	—
その他	33	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	143	1,663
長期借入れによる収入	1,000	1,550
長期借入金の返済による支出	△2,961	△3,715
社債の償還による支出	△70	△70
セール・アンド・リースバックによる収入	71	409
リース債務の返済による支出	△72	△116
配当金の支払額	△222	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,111	△501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	883	1,897
現金及び現金同等物の期首残高	7,673	8,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,556	10,813

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,929	4,067	549	19,545	19,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,436	65	—	2,501	2,501
計	17,366	4,132	549	22,047	22,047
セグメント利益又は損失(△)	1,809	291	△41	2,060	2,060

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,060
セグメント間取引消去	38
未実現利益の調整額	△82
全社費用(注)	△590
四半期連結損益計算書の営業利益	1,424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,107	4,155	1,314	19,578	19,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,930	53	—	1,983	1,983
計	16,037	4,208	1,314	21,561	21,561
セグメント利益	1,180	333	123	1,637	1,637

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,637
セグメント間取引消去	31
未実現利益の調整額	91
全社費用(注)	△546
四半期連結損益計算書の営業利益	1,213

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。